

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 中日本興業株式会社
 コード番号 9643 URL <http://www.nnk-cinema.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 服部 清純
 (氏名) 三田 則男
 配当支払開始予定日

上場取引所 名
 TEL 052-551-0274
 平成21年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,953	6.1	△14	—	△20	—	△55	—
21年3月期第2四半期	1,840	—	40	—	33	—	10	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△103.00	—
21年3月期第2四半期	19.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	5,299	3,207	60.5	5,950.29
21年3月期	5,533	3,258	58.9	6,043.55

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,207百万円 21年3月期 3,258百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年3月期	—	30.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	5.8	23	—	10	—	△35	—	△64.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	540,000株	21年3月期	540,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,021株	21年3月期	811株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	539,148株	21年3月期第2四半期	539,241株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の秋から続く世界的な金融危機による景気悪化も、景気対策等により一部持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益は依然厳しく、雇用情勢の悪化や個人所得の落ち込みが続いております。

このような状況のなか、当社グループでは経営体制の強化を図るため、監査役会を設置するなど、会社機関の整備をいたしました。また、徹底した経費コントロールの実施や積極的な営業活動にも努めてまいりました。

このような経営環境のもとシネマ部門においては、「レッドクリフPart II - 未来への最終決戦-」「ROOKIES - 卒業-」「ハリーポッターと謎のプリンス」等が好成績を収めたものの、8月後半以降の映画興行の不振により厳しい状況となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨年10月にオープンした「ミッドランドシネマ名古屋空港」の売上が貢献し、12億49百万円(前年同期比19.3%増)となり、営業損失は13百万円(前年同期は営業利益25百万円)となりました。

リラクゼーション部門においては、名古屋市千種区の「覚王山カフェ」においては、地域に密着したミニコンサートなどのイベントの継続的な実施や、季節に合ったメニューの提供などが好評で順調に推移しましたが、主力の温浴事業においては、同業他社との競争の激化等により、お客様の来店頻度が減少し収益の低下をもたらしました。この結果、売上高は4億29百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益は11百万円(前年同期比66.0%減)となりました。

カルチャー部門においてはホームリメイク事業を行う「ホームリメイク倶楽部」の東海地区代理店として、「ホームリメイク東海」を立ち上げ積極的な営業に努めてまいりました。また「TSUTAYAミュキモール庄内通り店」においては、店舗独自のイベントを企画し、売上向上に努めるとともに、ゲームのソフト・ハードの取り扱いを中止するなどの対策を行い、未稼働在庫の削減にも努めてまいりました。しかしながらエリア内に同業他社の新規出店もあり苦戦を強いられました。この結果、売上高は2億74百万円(前年同期比14.7%減)、営業損失は11百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億53百万円(前年同期比6.1%増)、営業損失は14百万円(前年同期は営業利益40百万円)、経常損失は20百万円(前年同期は経常利益33百万円)となりました。また固定資産臨時償却費と減損損失を計上した結果、四半期純損失は55百万円(前年同期は四半期純利益10百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は52億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億33百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は20億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少と長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は32億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況としては、営業活動によるキャッシュ・フローは97百万円の増加となりました。これは主に減価償却費1億26百万円及び減損損失47百万円、税金等調整前四半期純損失94百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億23百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済による支出98百万円及び配当金の支払額16百万円によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の減少額は36百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は5億59百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成21年8月12日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績実績および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定に関しては、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,750	701,900
受取手形及び売掛金	79,876	86,300
たな卸資産	96,926	95,971
繰延税金資産	18,164	18,164
その他	126,046	148,230
貸倒引当金	△496	△629
流動資産合計	986,268	1,049,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,687,363	2,815,409
機械装置及び運搬具(純額)	138,121	146,936
工具、器具及び備品(純額)	185,059	211,939
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	3,189,697	3,353,437
無形固定資産		
のれん	—	20,000
電話加入権	1,147	1,291
ソフトウェア	54,129	61,264
無形固定資産合計	55,276	82,555
投資その他の資産		
投資有価証券	286,125	248,999
差入保証金	702,793	702,845
長期前払費用	3,382	3,545
繰延税金資産	76,394	92,364
投資その他の資産合計	1,068,694	1,047,755
固定資産合計	4,313,668	4,483,748
資産合計	5,299,937	5,533,685

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,390	325,652
1年内返済予定の長期借入金	196,192	196,192
リース債務	16,304	16,304
未払金	5,794	1,600
未払法人税等	945	1,102
未払消費税等	—	4,081
未払費用	47,182	58,316
役員賞与引当金	—	6,500
賞与引当金	14,200	14,500
その他	43,623	26,671
流動負債合計	582,632	650,921
固定負債		
長期借入金	1,023,648	1,121,744
リース債務	32,608	40,761
役員退職慰労引当金	92,692	90,839
退職給付引当金	55,248	55,627
受入保証金	306,024	314,220
繰延税金負債	—	953
固定負債合計	1,510,221	1,624,145
負債合計	2,092,853	2,275,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,906,991	2,978,699
自己株式	△9,616	△7,721
株主資本合計	3,167,389	3,240,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,694	17,627
評価・換算差額等合計	39,694	17,627
純資産合計	3,207,083	3,258,618
負債純資産合計	5,299,937	5,533,685

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,840,459	1,953,267
売上原価	1,030,605	1,010,938
売上総利益	809,854	942,329
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,977	33,742
人件費	288,920	325,531
役員賞与引当金繰入額	5,500	0
賞与引当金繰入額	13,800	14,200
役員退職慰労引当金繰入額	3,730	4,252
退職給付費用	5,322	6,884
減価償却費	23,832	79,806
地代家賃	135,220	194,885
水道光熱費	64,332	66,880
修繕費	2,439	1,762
その他	202,202	228,399
販売費及び一般管理費合計	769,279	956,345
営業利益又は営業損失(△)	40,574	△14,015
営業外収益		
受取利息	587	155
受取配当金	3,271	2,712
その他	3,194	3,463
営業外収益合計	7,053	6,330
営業外費用		
支払利息	1,401	11,277
開業費償却	11,206	—
その他	1,829	1,829
営業外費用合計	14,437	13,107
経常利益又は経常損失(△)	33,190	△20,792
特別利益		
貸倒引当戻入額	—	133
特別利益合計	—	133
特別損失		
過年度退職給付費用	9,361	—
固定資産臨時償却費	—	26,878
減損損失	—	47,135
特別損失合計	9,361	74,013
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,828	△94,673
法人税等	13,428	△39,141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,400	△55,532

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,828	△94,673
減価償却費	70,468	126,441
のれん償却額	10,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83	△133
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500	△6,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△500	△300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,544	△379
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,730	1,852
受取利息及び受取配当金	△3,858	△2,867
支払利息	—	11,277
固定資産臨時償却費	—	26,878
減損損失	—	47,135
売上債権の増減額(△は増加)	△25,852	6,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,441	△955
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△85,123	17,538
差入保証金の増減額(△は増加)	—	52
仕入債務の増減額(△は減少)	1,671	△67,262
未払金の増減額(△は減少)	—	4,194
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,077	△4,081
未払費用の増減額(△は減少)	—	△11,134
その他の流動負債の増減額(△は減少)	97,024	△4,238
その他	△293,626	17,414
小計	△217,746	66,683
利息及び配当金の受取額	3,524	2,867
利息の支払額	—	△11,277
法人税等の支払額	△1,839	38,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,061	97,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	201,909	—
有形固定資産の取得による支出	△415,607	△7,985
無形固定資産の取得による支出	—	△1,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,698	△9,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	450,000	—
リース債務の返済による支出	—	△7,764
借入金の返済による支出	△20,000	△98,096
配当金の支払額	△16,177	△16,175
自己株式の取得による支出	△493	△1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,329	△123,930
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,430	△36,150
現金及び現金同等物の期首残高	604,834	595,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	588,404	559,750

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	シネマ (千円)	リラクゼーション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,047,717	471,608	321,134	1,840,459	—	1,840,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,308	137	30,743	128,188	(128,188)	—
計	1,145,025	471,745	351,877	1,968,648	(128,188)	1,840,459
営業利益又は営業損失(△)	25,980	32,974	△ 18,381	40,574	—	40,574

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な内容

(1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、富くじの受託販売、不動産賃貸

(2) リラクゼーション ……飲食店、浴場施設等

(3) カルチャー ……書籍・映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、看板の制作、広告代理店等

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	シネマ (千円)	リラクゼーション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,249,549	429,636	274,081	1,953,267	—	1,953,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,200	152	1,022	98,374	(98,374)	—
計	1,346,749	429,788	275,103	2,051,641	(98,374)	1,953,267
営業利益又は営業損失(△)	△ 13,411	11,218	△ 11,824	△ 14,015	—	△ 14,015

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な内容

(1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、不動産賃貸

(2) リラクゼーション ……飲食店、浴場施設等

(3) カルチャー ……書籍・映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、看板の制作、広告代理店等

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。